

4 効果的な職業訓練事例集作成と今後の課題

4 効果的な職業訓練事例集作成と今後の課題

この事例集は、「はじめに」で触れたように、2年次計画で進められる調査研究の初年度の成果をまとめたものです。平成19年度においては、発達障害者の雇用と就業を支援するための効果的な職業訓練と受講ルートの確立に関する調査研究を継続して行い、「発達障害のある人の職業訓練ハンドブック」を開発することが課題として設定されています。

この事例集を作成するに当たり、平成18年度の調査研究として「発達障害者に対する効果的な職業訓練のあり方に関するヒアリング調査」を実施しました。ヒアリング対象施設は30カ所で、このうち発達障害者のニーズに対応した支援や工夫についての資料を入手した事例は合計して47人になりました。これらの事例のうち訓練生等の本人からのヒアリングの実施は3事例のみで、多くは指導者・支援者から聴取する方法で資料を入手しました。調査対象施設は発達障害者の職業訓練への受講ルートを考慮し、次の6類型としました。括弧内は事例数です。

- ① 障害者職業能力開発校及び一般校 7カ所（事例24人）
- ② 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の委託先機関 7カ所（事例 6人）
- ③ 知的障害高等養護学校及び養護学校高等部 3カ所（事例 3人）
- ④ 高等学校及びサポート校 2カ所（事例 2人）
- ⑤ 発達障害者を雇用している企業等 4カ所（事例 4人）
- ⑥ 発達障害者支援センター等の支援機関 7カ所（8人）

事例に関する資料の収集については診断名がある人について行いましたが、それらの方々には自閉症18人（うち療育手帳17人）、アスペルガー症候群15人（うち精神障害者保健福祉手帳7人、療育手帳3人）、高機能自閉症8人（うち精神障害者保健福祉手帳2人、療育手帳取得3人）、分類不可能な広汎性発達障害2人（うち精神障害者保健福祉手帳1人）、注意欠陥多動性障害2人（うち精神障害者保健福祉手帳1人）、学習障害5人（うち療育手帳1人）となっています。

発達障害者支援法が対象とする人びとは、知的障害を伴わない発達障害のある人とされていますが、障害者雇用促進法における諸サービスを受けるために障害者手帳の取得を考える保護者や本人の方も少なくありません。今回のような調査研究で設定される対象者は、発達障害をもつことを相談支援や訓練受講等の窓口で開示している事例になりますので、障害受容や理解が進み手帳の取得までに至った人が多いと推定されます。

この事例集は、これらのヒアリングで得た事例や本研究会の委員が関係する機関や施設等で得られた事例等を参考にしてまとめたものですが、まだ不十分な点が多く残されています。

発達障害がある人びとの職業問題に関する研究はようやく緒がつけられた段階であり、多様な発達障害の症状のすべてに対応する形で職業訓練事例集をまとめるためには、まだ多くの時間が必要とされるでしょう。

これまでのいくつかの研究では、発達障害の診断を受けるまでに何度も離職経験を持つ人が多いことが指摘されています。就職後に職場で十分に理解されないために苦しんでいる人びと、適切なアドバイスや支援があれば今の職場でもっと力を発揮できる人びとも少なくないと考えられます。今回の研究ではこのような課題をも考え、支援器機や設備改善の工夫と活用という観点を大切にしてきました。2年次の調査研究の「職業訓練ハンドブック」作成についても、発達障害のある人の就労支援という大きな課題に少しでも応えられるように努力したいと考えます。

発達障害者に対する効果的な職業訓練の在り方に関する研究会の構成

【委員】（敬称略・五十音順）

※〔座長〕松矢 勝宏

委員氏名	所 属
市 村 たづ子	東京都立南大沢学園養護学校 進路指導主幹
小 川 浩	大妻女子大学人間関係学部 人間福祉学科 教授 (横浜やまびこの里仲町台センター 次長)
栗 田 廣	全国心身障害児福祉財団 全国療育相談センター長
向 後 礼 子	(独) 高齢・障害者雇用支援機構 障害者職業総合センター 研究員
高 山 純 次	(独) 雇用能力開発機構職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 研究開発部長
槌 西 敏 之	(独) 高齢・障害者雇用支援機構 国立吉備高原職業リハビリテーションセンター 訓練第二課 主任職業訓練指導員
土 岐 淑 子	おかやま発達障害者支援センター 副所長
中 邑 賢 龍	東京大学 先端科学技術センター 特任教授
※松矢勝宏	目白大学 人間社会学部 教授

【専門調査委員】（敬称略・五十音順）

委員氏名	所 属
近 藤 武 夫	東京大学 先端科学技術センター バリアフリープロジェクト特任助手
柴 田 珠 里	(社福) 横浜やまびこの里仲町台センター 就労支援課 就労支援係
松 橋 静 香	L D 発達相談センターかながわ 心理・指導員

【事務局】（敬称略・五十音順）

事務員氏名	所 属
木 村 亨	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 高度訓練研究室長
川 村 健 児	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 高度訓練研究室研究員
坂 本 卓 也	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 高度訓練研究室研究員
平 塚 剛 一	雇用・能力開発機構 大学校部指導役

執筆担当委員

(敬称略)

章・節	執筆担当
はじめに	松 矢 勝 宏
1 「発達障害」とは、どのような障害か	栗 田 廣
2 発達障害のある人の就労について	向 後 礼 子
3 発達障害のある人に対する職業訓練について	
(1) 発達障害のある人の特性に配慮した指導方法	小 川 浩
＜指導方法の事例＞	
・話し言葉での指示 ・ルール・マナーが理解	柴 田 珠 里
・読み・書き・計算 ・注意・集中が保てない	松 橋 静 香
・訓練の目標・動機	槌 西 敏 之
(2) 発達障害の特性に配慮した訓練方法	槌 西 敏 之
(3) その他機関での取り組み	事務局
(4) 関連機関との連携 ①吉備校における関係機関との連携	槌 西 敏 之
②その他の連携事例 ・おかやま発達障害者支援センター	土 岐 淑 子
②その他の連携事例 ・東京都立知的障害養護学校	市 村 たづ子
(5) 発達障害のある人の就労に効果的なエイド	中 邑 賢 龍
＜事例＞ ・大学での雇用 ・オフィスウィング	近 藤 武 夫
4 発達障害のある人の職業訓練についての今後の課題	松 矢 勝 宏

調査研究資料 No.119

発達障害者に対する効果的な職業訓練事例集

発行	2007年3月
発行者	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 所長 緒方 悟 〒229-1196 神奈川県相模原市橋本台4-1-1 TEL 042-763-9046 (普及促進室)
印刷	株式会社 芳文社 〒194-0035 東京都町田市木曽町2320 TEL 042-792-3100

本書の著作権は、独立行政法人 雇用・能力開発機構が有しております。

ISSN 1340-2404

調査研究資料 No.119
2007

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT
POLYTECHNIC UNIVERSITY